

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	県土整備部都市整備局 住宅課
代表者	理事長 加藤岡 正	電 話	043-223-3226
所在地	千葉市中央区栄町1番16号		
電 話	043-227-5161		
設立年月日	1965年11月1日		
ホームページ アドレス	https://www.chiba-kousya.or.jp/		
事業内容	宅地分譲事業 賃貸住宅管理事業 県営住宅管理事業		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	28,338,201	27,183,576	25,982,780
負債	32,421,677	31,091,606	29,703,972
(うち有利子負債)	24,587,311	23,203,312	21,819,313
純資産	-4,083,476	-3,908,029	-3,721,192
累積損益(利益剰余金)	-4,093,476	-3,918,029	-3,731,192

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	3,835,975	3,670,865	3,777,931
経常損益	190,844	176,903	194,381
当期損益	182,537	175,447	186,837
減価償却前当期損益	478,873	468,208	467,453

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	29,370,528	27,967,229	26,563,930
うち県からの借入金残高	19,763,617	18,762,350	17,761,083
うち県以外からの借入金残高	9,606,911	9,204,879	8,802,847
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	県営住宅の管理委託など	2,610,013	2,678,289	2,784,108
補助金・交付金・負担金	特定優良賃貸住宅家賃補助金など	21,466	16,608	13,294
合計		2,631,479	2,694,897	2,797,402

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの	消防設備等保守点検業務など	401,567	398,039	419,704
再委託のうち入札によるもの	消防設備等保守点検業務など	302,092	309,884	326,897
再委託のうち随意契約によるもの	外壁改修工事アスベスト含有量分析調査業務など	99,475	88,155	92,807

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	52	49	51
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	3

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(2人)	3人(2人)	3人(2人)
役員平均年齢	62歳	61.7歳	62.7歳
平均年収(千円)	7,783千円	7,783千円	7,783千円
職員数(県派遣又は県OB)	52.1人(2人)	49人(2人)	51人(3人)
職員平均年齢	50.1歳	50.8歳	50.1歳
平均年収(千円)	6,273千円	6,308千円	6,160千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	特定調停時に裁判所に提出した事業計画について、経営監理委員会で達成見通しの検証を行いながら、引き続き保有土地の早期処分、特優賃事業の赤字圧縮のための入居改善に努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経営権利委員会を決算時(5月)、中間決算時(11月)、決算見込み時(3月)と年3回開催し、裁判所提出計画の達成見通しについて、検証を重ねてきた。 ・保有土地については、早期の処分を目指し、業務を進めている。 ・特優賃事業については、平成30年8月をもって全ての契約が終了し、赤字が増額することはなくなった。 ・公社賃貸住宅については、入居キャンペーンや周知活動に努め、95パーセントを超える高い入居率となった。
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区分:関与維持(県と連携した経営改善) ○県としての具体的な取組 <p>①多額の長期債務を抱えているため、「経営監理委員会」において長期収支計画に基づく取組状況等の検証を行うとともに、県として必要な支援を行いながら、債務縮減を求める。</p> <p>②職員の高齢化が見られるため、安定的かつ持続的に事業が継続できるよう、人員体制の構築を求める。</p>

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。